

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 敏明
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	14,997,540	10,513,132	7,002,427	5,372,490	26,338,877
経常利益又は経常損失() (千円)	1,621,863	34,201	729,088	27,634	1,394,625
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	924,517	269,051	437,793	302,356	604,160
純資産額(千円)	-	-	20,600,190	18,729,468	18,880,071
総資産額(千円)	-	-	32,581,267	27,230,943	28,301,524
1株当たり純資産額(円)	-	-	410.55	394.47	398.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	18.86	5.85	8.93	6.57	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.6	66.7	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	666,089	1,503,387	-	-	1,108,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,242,345	139,692	-	-	965,654
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,501	45,378	-	-	951,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,449,304	6,231,267	4,960,277
従業員数(人)	-	-	1,097	946	1,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	946	(218)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	10	-
---------	----	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	2,660,996	44.8
情報サービス事業	500,979	63.9
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	116,146	86.5
合計	3,278,122	47.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	94,805	66.2
情報サービス事業	12,467	98.6
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	23,545	98.1
合計	130,818	72.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	363,042	520.2
情報サービス事業	74,128	78.4
不動産賃貸事業	88,884	88.4
その他の事業	278,615	129.2
合計	804,670	167.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	478,965	40.7	214,818	63.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	4,038,001	78.2
情報サービス事業	495,791	52.5
不動産賃貸事業	211,673	106.0
その他の事業	627,024	90.2
合計	5,372,490	76.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間において、販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	778,233	11.1	-	-

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における経済環境は、前年よりの世界同時不況の影響が続く中、主要各国の積極的な財政支出に支えられ一部では底打感も現れ始めているものの、雇用情勢の悪化や個人消費ならびに民間設備投資の伸び悩み等、实体经济は依然として低迷が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、主力製品である大判インクジェットプリンタの新製品投入や拡販に加え、コストダウン活動や経費削減ならびに在庫削減等に注力してまいりましたが、情報画像関連機器事業では一部地域において前年実績を上回る結果を示したものの、販売単価の下落等、総じて景気低迷の影響を受け前年実績を下回る結果となりました。また、他事業につきましても、不動産賃貸事業は堅調に推移したものの、情報サービス事業およびその他の事業においては雇用情勢の悪化と設備投資ならびに個人消費の低迷等に大きく左右されることとなり同様に前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高53億72百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益67百万円（前年同期比85.4%減）、経常利益27百万円（前年同期比96.2%減）となりましたが、業績予想値に対しては各々当初予想値を上回る結果となりました。しかしながら、四半期純利益では不透明な経済環境下において、繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討した結果、一部取崩しを行なったことから四半期純損失3億2百万円（前年同期は4億37百万円の利益）となり当初予想値を下回ることとなりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社は連結決算手続き上の為替換算方法を従来の「簡便法（期末日レート換算）」から、「原則法（期中平均レート換算）」に変更しております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、景気低迷による受注量の減少に対し、操業調整に努めた結果、アジア圏の一部地域においては前年実績を上回ったものの、総じて販売単価の下落や前年同四半期末の為替レートに比べ大幅に円高となった影響を受け、売上高は40億38百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は23百万円（前年同期は2億86百万円の利益）となりました。

情報サービス事業

長引く国内景気の低迷に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等を背景として、派遣事業でのユーザー案件規模縮小やCAD事業での販売低迷の影響により、売上高は4億95百万円（前年同期比47.5%減）、営業損失は32百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、安定的な賃貸の継続により堅調に推移し、売上高は2億11百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1億35百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」「光学式計測器」「運動用補助品」「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、総じて長引く国内経済の低迷による個人消費ならびに民間設備投資低迷の影響から、売上高は6億27百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益2百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

不動産賃貸事業においては堅調に推移したものの、その他各事業では総じて長引く国内経済の低迷による個人消費ならびに民間設備投資低迷の影響を受け、売上高は30億72百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益64百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

ヨーロッパ

前年第2四半期後半に買収したS Eグループ社の業績は、本年度より当社グループの業績に本格的に寄与しているものの、景気後退から販売低迷と販売単価の下落などの影響を大きく受け、売上高は16億79百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失24百万円（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。

北アメリカ

一時期に比べ底打感は現れ始めているものの回復傾向までには至っていない状況であり、総じて景気の低迷による影響から、売上高6億20百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益45百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,196	920,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179,969	47,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,471	33,073
現金及び現金同等物の増減額	825,730	769,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449,304	6,231,267

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9億20百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の増加2億51百万円、賞与引当金の減少70百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上97百万円、棚卸資産の減少5億32百万円、減価償却費の増加1億29百万円、法人税等の還付金3億12百万円等の資金増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出50百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億31百万円、長期借入れの返済による支出1億55百万円等によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	17,669	32.23
武藤 洋	東京都世田谷区	2,358	4.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,198	2.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,126	2.05
武藤郁子	東京都世田谷区	888	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	505	0.92
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント セブン リ フィデリティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	383	0.69
計	-	29,507	53.82

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,808千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,188	5.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,808,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,387,000	45,387	-
単元未満株式	普通株式 623,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,387	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,808,000	-	8,808,000	16.07
計	-	8,808,000	-	8,808,000	16.07

(注) 当第2四半期末(平成21年9月30日)の自己株式は、8,808,477株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.07%)となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	183	180	175	164	166	166
最低(円)	125	150	153	139	150	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,267	4,960,277
受取手形及び売掛金	4,132,270	4,742,489
商品及び製品	2,479,959	2,989,199
仕掛品	433,313	544,754
原材料及び貯蔵品	2,065,199	2,561,442
繰延税金資産	97,857	189,552
その他	401,350	761,134
貸倒引当金	188,761	165,491
流動資産合計	15,652,456	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,810,160	3,896,454
機械装置及び運搬具(純額)	234,007	267,063
工具、器具及び備品(純額)	180,021	201,261
土地	5,096,684	5,094,672
リース資産(純額)	61,366	74,443
有形固定資産合計	9,382,240 _{1, 2}	9,533,895 _{1, 2}
無形固定資産		
のれん	715,862	745,498
その他	98,715	112,298
無形固定資産合計	814,578	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	713,377	576,607
差入保証金	249,950	267,376
繰延税金資産	405,355	467,617
その他	42,075	42,148
貸倒引当金	29,090	27,277
投資その他の資産合計	1,381,668	1,326,472
固定資産合計	11,578,487	11,718,165
資産合計	27,230,943	28,301,524

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,433	2,897,507
短期借入金	160,781	159,690
1年内返済予定の長期借入金	58,929	90,006
未払金	206,738	330,653
未払法人税等	136,750	125,954
賞与引当金	5,729	151,050
製品保証引当金	524,200	526,360
繰延税金負債	592	-
その他	1,133,299	1,190,955
流動負債合計	4,419,455	5,472,179
固定負債		
長期借入金	354,389	340,897
繰延税金負債	382,844	335,525
退職給付引当金	2,675,447	2,547,264
役員退職慰労引当金	12,727	13,235
その他	656,609	712,350
固定負債合計	4,082,019	3,949,272
負債合計	8,501,474	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,574,927	7,843,979
自己株式	2,305,031	2,303,076
株主資本合計	19,650,962	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,184	5,240
為替換算調整勘定	1,570,694	1,595,289
評価・換算差額等合計	1,501,509	1,600,530
少数株主持分	580,016	558,633
純資産合計	18,729,468	18,880,071
負債純資産合計	27,230,943	28,301,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,997,540	10,513,132
売上原価	10,054,401	7,360,121
売上総利益	4,943,139	3,153,010
販売費及び一般管理費	3,642,979	3,155,207
営業利益又は営業損失()	1,300,160	2,196
営業外収益		
受取利息	42,454	12,989
受取配当金	9,144	10,398
為替差益	273,724	-
助成金収入	-	16,311
その他	7,016	16,954
営業外収益合計	332,340	56,653
営業外費用		
支払利息	1,920	12,851
為替差損	-	65,156
売上割引	6,608	4,921
その他	2,106	5,728
営業外費用合計	10,636	88,658
経常利益又は経常損失()	1,621,863	34,201
特別利益		
固定資産売却益	23	109
投資有価証券売却益	3,551	-
貸倒引当金戻入額	2,115	81
役員退職慰労引当金戻入額	9,216	-
賞与引当金戻入額	-	54,296
特別利益合計	14,905	54,487
特別損失		
固定資産廃棄損	9,308	1,132
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
早期割増退職金	-	1,784
その他	5,818	1,303
特別損失合計	127,307	4,220
税金等調整前四半期純利益	1,509,462	16,065
法人税、住民税及び事業税	617,749	115,428
法人税等調整額	7,635	149,624
法人税等合計	610,114	265,052
少数株主利益又は少数株主損失()	25,169	20,064
四半期純利益又は四半期純損失()	924,517	269,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,002,427	5,372,490
売上原価	4,792,492	3,809,234
売上総利益	2,209,935	1,563,256
販売費及び一般管理費	1,745,457	1,495,356
営業利益	464,477	67,900
営業外収益		
受取利息	16,341	2,046
受取配当金	117	2,863
為替差益	248,145	-
助成金収入	-	16,311
その他	5,201	12,383
営業外収益合計	269,805	33,604
営業外費用		
支払利息	1,337	5,849
為替差損	-	60,964
売上割引	1,867	2,658
その他	1,988	4,398
営業外費用合計	5,194	73,870
経常利益	729,088	27,634
特別利益		
固定資産売却益	4	40
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	1,833	20
役員退職慰労引当金戻入額	9,216	-
賞与引当金戻入額	-	72,956
特別利益合計	11,055	73,017
特別損失		
固定資産廃棄損	7,331	946
早期割増退職金	-	1,784
その他	4,131	533
特別損失合計	11,462	3,264
税金等調整前四半期純利益	728,680	97,386
法人税、住民税及び事業税	210,477	76,798
法人税等調整額	54,182	310,973
法人税等合計	264,659	387,771
少数株主利益	26,227	11,972
四半期純利益又は四半期純損失()	437,793	302,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,509,462	16,065
減価償却費	263,811	255,604
固定資産処分損益(は益)	9,314	1,077
長期前払費用償却額	1,830	1,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,462	27,130
賞与引当金の増減額(は減少)	17,657	145,358
製品保証引当金の増減額(は減少)	67,058	5,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,820	128,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,899	507
為替差損益(は益)	19,817	53,617
受取利息及び受取配当金	51,599	23,387
支払利息	1,920	12,851
投資有価証券売却損益(は益)	3,551	185
投資有価証券評価損益(は益)	1,110	749
売上債権の増減額(は増加)	223,279	564,296
たな卸資産の増減額(は増加)	44,868	1,094,131
その他の流動資産の増減額(は増加)	183,235	72,260
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	267
仕入債務の増減額(は減少)	384,651	670,138
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,076	83,794
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,264	8,279
小計	1,491,109	1,302,174
利息及び配当金の受取額	52,756	23,397
利息の支払額	1,918	12,851
法人税等の支払額	875,858	121,407
法人税等の還付額	-	312,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,089	1,503,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,446	93,022
有形固定資産の売却による収入	701	1,206
無形固定資産の取得による支出	12,747	6,078
投資有価証券の取得による支出	14,047	10,608
投資有価証券の売却による収入	5,265	1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,937	-
貸付けによる支出	100	200
貸付金の回収による収入	147	200
金銭の信託の取得による支出	420,197	-
長期前払費用の取得による支出	5,593	323
差入保証金の差入による支出	7,607	3,105
差入保証金の回収による収入	4,216	19,236
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,345	139,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,959	14,419
短期借入金の返済による支出	-	1,185
長期借入れによる収入	-	131,680
長期借入金の返済による支出	-	159,498
自己株式の取得による支出	32,542	1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,501	45,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,486	47,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,244	1,270,989
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,449,304	1 6,231,267

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,998千円増加し、営業損失は43,593千円、経常損失は4,003千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,001千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ656,738千円、1,823,221千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,516,222千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,321,402千円です。
2.担保に供している資産 前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 255,632千円 土地 34,822千円 計 290,455千円
3.保証債務	3.保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
当社の顧客 リース契約保証 10,920千円	当社の顧客 リース契約保証 17,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 973,108千円	給料手当 938,720千円
退職給付費用 100,552千円	退職給付費用 111,626千円
製品保証引当金繰入額 163,477千円	製品保証引当金繰入額 98,671千円
研究開発費 731,649千円	研究開発費 439,530千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 497,236千円	給料手当 455,793千円
退職給付費用 46,650千円	退職給付費用 55,750千円
製品保証引当金繰入額 96,501千円	製品保証引当金繰入額 35,235千円
研究開発費 306,613千円	研究開発費 142,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,808,477株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,162,523	944,698	199,710	695,495	7,002,427	-	7,002,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,766	1,639	48,616	7,625	60,647	(60,647)	-
計	5,165,290	946,337	248,326	703,121	7,063,075	(60,647)	7,002,427
営業利益	286,686	49,608	113,195	54,482	503,972	(39,494)	464,477

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,038,001	495,791	211,673	627,024	5,372,490	-	5,372,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	322	2,378	46,265	3,124	47,334	(47,334)	-
計	4,038,323	493,413	257,938	630,149	5,419,824	(47,334)	5,372,490
営業利益又は営業損失()	23,046	32,340	135,499	2,088	82,200	(14,300)	67,900

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	11,380,013	1,775,225	384,437	1,457,865	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,968	3,464	97,280	10,508	116,222	(116,222)	-
計	11,384,981	1,778,689	481,717	1,468,374	15,113,762	(116,222)	14,997,540
営業利益	1,054,062	23,898	199,391	80,618	1,357,971	(57,811)	1,300,160

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	7,862,176	1,003,335	418,146	1,229,474	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,009	279	94,808	4,499	101,597	(101,597)	-
計	7,864,186	1,003,614	512,954	1,233,973	10,614,729	(101,597)	10,513,132
営業利益又は営業損 失()	79,544	56,420	253,782	8,872	108,945	(111,141)	2,196

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が38百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が105,081千円増加、営業損失が42,557千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が23千円、営業利益が13千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,268,784	1,897,911	835,731	7,002,427	-	7,002,427
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,692,208	37,694	25,654	1,755,557	(1,755,557)	-
計	5,960,993	1,935,606	861,385	8,757,985	(1,755,557)	7,002,427
営業利益	642,233	135,184	81,201	858,619	(394,141)	464,477

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,072,680	1,679,433	620,377	5,372,490	-	5,372,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	810,557	24,076	18,362	852,995	(852,995)	-
計	3,883,237	1,703,509	638,739	6,225,486	(852,995)	5,372,490
営業利益又は営業損失 ()	64,973	24,315	45,784	86,442	(18,542)	67,900

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,412,102	4,787,666	1,797,771	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,921,158	234,073	83,479	3,238,710	(3,238,710)	-
計	11,333,260	5,021,739	1,881,250	18,236,251	(3,238,710)	14,997,540
営業利益	860,863	517,867	195,498	1,574,229	(274,069)	1,300,160

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,928,604	3,403,059	1,181,469	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345,199	38,578	40,956	1,424,734	(1,424,734)	-
計	7,273,803	3,441,637	1,222,425	11,937,867	(1,424,734)	10,513,132
営業利益又は営業損失 ()	30,292	17,618	70,721	58,047	(60,243)	2,196

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(注) 前第2四半期連結会計期間において、S Eグループ社を連結範囲に加えたことに伴い、ヨーロッパの区分にはルクセンブルクが加わっております。なお、S Eグループ社の損益は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が38百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が39,529千円、営業利益が202千円増加し、北アメリカでは売上高が68,196千円、営業利益が3,945千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,804,881	788,361	571,849	251,994	3,417,086
連結売上高（千円）					7,002,427
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	11.2	8.2	3.6	48.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,603,042	571,680	717,122	162,585	3,054,431
連結売上高（千円）					5,372,490
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	10.7	13.4	3.0	56.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,527,878	1,655,988	1,486,207	612,561	8,282,635
連結売上高（千円）					14,997,540
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	11.0	9.9	4.1	55.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,256,118	1,096,359	1,349,732	328,803	6,031,013
連結売上高（千円）					10,513,132
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	10.4	12.8	3.1	57.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3．会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは37,398千円、北アメリカでは60,950千円、アジアでは2千円、その他の地域では6,646千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 394.47円	1株当たり純資産額 398.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	924,517	269,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	924,517	269,051
期中平均株式数(株)	49,019,262	46,014,982

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	437,793	302,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	437,793	302,356
期中平均株式数(株)	48,995,520	46,012,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。